

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東間 崇

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東間 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期累計期間	第78期 第3四半期累計期間	第77期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,996,804	8,753,173	12,875,659
経常利益 (千円)	759,875	288,221	1,025,372
四半期(当期)純利益 (千円)	535,398	193,361	748,239
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	6,884,198	7,689,124	7,348,419
総資産額 (千円)	14,838,803	15,555,749	15,202,060
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.29	27.19	105.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	46.4	49.4	48.3

回次	第77期 第3四半期 会計期間	第78期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.80	12.56

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて3億53百万円増加し、155億55百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1億45百万円減少し、91億96百万円となりました。

これは、主として、受取手形及び売掛金が10億39百万円減少、電子記録債権が5億4百万円増加、商品及び製品が3億17百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて4億99百万円増加し、63億59百万円となりました。

これは、主として無形固定資産が1億78百万円増加、投資その他の資産が3億82百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて3億59百万円増加し、54億83百万円となりました。

これは、主として短期借入金が12億円増加、支払手形及び買掛金が1億61百万円減少、電子記録債務が2億7百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が1億円減少、その他が2億54百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて3億46百万円減少し、23億82百万円となりました。

これは、主として長期借入金が5億10百万円減少、その他が1億75百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて3億40百万円増加し、76億89百万円となりました。

これは、主としてその他有価証券評価差額金が2億54百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は49.4%となりました。

(2) 経営成績

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症へ引き下げによる行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進み景気回復の基調にあるものの、資源価格の高騰、ウクライナ情勢長期化、中東地域の不安定化などから先行きは依然として不透明感を残しております。

このような事業環境の中、新型コロナウイルス感染症対策向けマスクの受注減少により、製品売上高は61億43百万円と前年同四半期比で7.7%の減少となりました。一方、商品売上高は期初からの順調な受注を背景に、26億9百万円と前年同四半期比11.3%増加しております。このような状況から、売上高全体は87億53百万円と前年同四半期比2.7%の微減となりました。

また、利益面では、製造原価の低減に努めたものの、原材料の価格高騰及び製品売上高の減少の影響から製造原価率が3.7ポイント悪化したことを受け、売上総利益は26億82百万円と前年同四半期比10.3%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、社会経済活動の正常化によって、展示会への出展や出張による営業活動が活発化し、広告宣伝費、旅費交通費が増加したことに加え、前年度から進めている次期基幹システムの構築に係る費用もあり、24億20百万円と前年同四半期比では5.7%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は2億62百万円（前年同四半期比62.7%減）、経常利益は、2億88百万円（前年同四半期比62.1%減）、四半期純利益は、1億93百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は2億78百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		7,200,000		570,000		272,577

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,104,700	71,047	
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		71,047	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原1-26-1	88,600	-	88,600	1.23
計		88,600	-	88,600	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,627,416	1,412,473
受取手形及び売掛金	3,050,641	2,011,574
電子記録債権	2 767,858	2 1,272,290
商品及び製品	1,986,185	2,303,193
仕掛品	579,919	635,800
原材料及び貯蔵品	1,209,633	1,348,905
その他	120,313	212,546
貸倒引当金	46	223
流動資産合計	9,341,921	9,196,561
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,188,328	1,134,968
その他	2,632,088	2,623,720
有形固定資産合計	3,820,416	3,758,689
無形固定資産		
投資その他の資産	145,285	323,638
投資有価証券	1,839,562	2,205,682
その他	54,874	71,178
投資その他の資産合計	1,894,436	2,276,860
固定資産合計	5,860,138	6,359,188
資産合計	15,202,060	15,555,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,164,171	2 1,002,991
電子記録債務	2 1,896,103	2 1,688,377
短期借入金	400,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	815,000	715,000
賞与引当金	202,643	85,670
その他	646,610	391,869
流動負債合計	5,124,529	5,483,909
固定負債		
長期借入金	1,910,000	1,400,000
退職給付引当金	15,896	4,133
その他	803,214	978,582
固定負債合計	2,729,111	2,382,715
負債合計	7,853,640	7,866,624

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金	272,577	272,577
利益剰余金	5,383,681	5,470,371
自己株式	56,963	56,963
株主資本合計	6,169,294	6,255,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,179,125	1,433,139
評価・換算差額等合計	1,179,125	1,433,139
純資産合計	7,348,419	7,689,124
負債純資産合計	15,202,060	15,555,749

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	8,996,804	8,753,173
売上原価	6,004,679	6,070,679
売上総利益	2,992,124	2,682,493
販売費及び一般管理費	2,290,480	2,420,445
営業利益	701,644	262,048
営業外収益		
受取利息	63	56
受取配当金	29,515	31,059
受取ロイヤリティー	37,369	-
その他	15,577	16,441
営業外収益合計	82,526	47,556
営業外費用		
支払利息	13,490	15,506
為替差損	7,709	3,291
その他	3,094	2,585
営業外費用合計	24,294	21,384
経常利益	759,875	288,221
特別利益		
投資有価証券売却益	5,558	-
特別利益合計	5,558	-
特別損失		
固定資産除却損	4,135	3,353
特別損失合計	4,135	3,353
税引前四半期純利益	761,298	284,868
法人税、住民税及び事業税	114,330	35,877
法人税等調整額	111,570	55,629
法人税等合計	225,900	91,507
四半期純利益	535,398	193,361

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	800,061千円	688,050千円

2 四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	- 千円	111,356千円
支払手形	- 千円	5,839千円
電子記録債務	- 千円	179,078千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	531,627千円	412,591千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,113	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,670	15.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
防毒マスク	2,168,831千円	1,979,766千円
防じんマスク	2,901,124千円	2,443,868千円
自給式呼吸器	1,355,752千円	1,678,925千円
送気マスク	351,555千円	338,716千円
その他の呼吸用保護具	1,029,476千円	1,170,701千円
保護衣・保護手袋	614,809千円	602,837千円
酸素計・ガス検知器	161,051千円	153,841千円
めがね・シールド	98,293千円	90,383千円
その他	315,907千円	294,132千円
顧客との契約から生じる収益	8,996,804千円	8,753,173千円
外部顧客への売上高	8,996,804千円	8,753,173千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	75円29銭	27円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	535,398	193,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	535,398	193,361
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,111	7,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 二階堂 博文
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 徳永 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの第78期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社重松製作所の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

か結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。